



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

- P.1 BCAA アワード 2013 各賞受賞者一覧
- P.2 医療法人社団友愛会 岩砂病院・岩砂マタニティ 様
- P.3 有限会社笠原商事 様
- P.5 横山製網株式会社 様
- P.7 公益財団法人岡山県産業振興財団 様
- P.9 インフォコム株式会社 様
- P.11 品川駅周辺滞留者対策推進協議会 様
田町駅周辺滞留者対策推進協議会 様
新橋駅周辺滞留者対策推進協議会 様
浜松町駅周辺滞留者対策推進協議会 様

・BCAOアワード2013 特集号

BCAOアワード2013

特定非営利活動法人事業継続推進機構(BCAO)は、日本での事業継続(BC)普及をめざし、その一環として、BCの普及に貢献もしくは実践された個人または団体を表彰する「BCAOアワード」を毎年度実施しており、その2013年度の受賞者を2014年4月21日に発表いたしました。

BCAOアワード 2013 各賞受賞者一覧

【事業継続部門】

	各賞受賞者	タイトル
特別賞 ・ 優秀 実践賞	医療法人社団 友愛会 岩砂病院・岩砂マタニティ	「医療機関におけるミッションの考え方を活用した BC に関する取り組み」
	有限会社笠原商事	「ライフラインを守る小規模事業者の BCP 策定と訓練」
優秀 実践賞	横山製網株式会社	「BCP と連動した地域企業と瀬戸内市との相互連携」
特別賞	公益財団法人岡山県産業振興財団	「岡山 BCP ブランド化への挑戦！！」
奨励賞	インフォコム株式会社	「災害情報研究会の研究成果を自社の BCP 策定に応用した実践例の紹介」

【企業防災部門】

	各賞受賞者	タイトル
企業 防災賞	品川駅周辺滞留者対策推進協議会 田町駅周辺滞留者対策推進協議会 新橋駅周辺滞留者対策推進協議会 浜松町駅周辺滞留者対策推進協議会	「港区内事業者による滞留者対策への取り組み」



各賞の受賞に輝いた企業・団体の皆様

今回のニュースレターでは、各賞を受賞された企業・団体から、その内容をご説明いただく原稿をお寄せ頂きました。

【事業継続部門】

**特別賞・優秀実践賞：医療法人社団 友愛会
岩砂病院・岩砂マタニティ 様**

「医療機関におけるミッションの考え方を活用したBCに関する取り組み」

ご発表者：稲葉 明日香 氏／経営企画室

このたびは荣誉ある賞をいただき、ありがとうございました。当院のBCへの取り組みに、一層の弾みがつきました。この場をお借りし、院内スタッフをはじめご助力いただいた関係者の方々に厚く御礼申し上げます。



【取り組みのきっかけ】

当院は岐阜市北部に位置する、内科・産科を中心とした132床の小規模病院です。総合病院ではなく、まして災害拠点病院でもありません。しかし、我々医療関係者は3.11の経験を通じ、規模や機能に関わらず医療機関が担う社会的使命とは何かを改めて認識し、BCP策定が喫緊の課題であると痛感しました。

【経過】

□ 平成24年8月 委員会キックオフ

“実効性のあるBCP”という目標のもと委員会を立ち上げましたが、経験や知識がある職員もおらず、拠り所は文献とセミナーの情報のみ

という状況でした。事務局は、委員会メンバーの士気が高まらないことに焦りを感じるとともに、専門家からのジャッジメントを得る機会もなく、手詰まり感が増すばかりでした。

□ 平成25年4月～翌1月「岐阜県BCP策定支援事業」参加

これまでの進捗（「基本方針の策定」「重要業務の選定」「業務プロセス分析」「参集基準」など）について軌道修正なしとの評価をいただきましたが、再度検証作業を行いブラッシュアップしました。その後、BCPの本丸とでもいうべき「戦略検討」のフェーズでのアドバイスがターニングポイントとなりました。

【ターニングポイントとなったアドバイス】

アドバイスとは“ミッションベースの戦略検討”という考え方でした。具体的には、①発災からどれくらいの時間でどんなニーズが発生するか考える ②そのニーズに対応すべく、発災から何分後（或いは何時間後、何日後）にどんな状態であるべきか（何を完了させているか）というゴールを明確にする ③ゴールに到達するためにとるべき手段（＝ミッション）を検討する という作業プロセスです。

このプロセスは非常に理解しやすく、また納得感が得られました。もともと医療職は非常に強い使命感を持っており、BCPをミッションベースで策定することは、彼らの使命感を大いに刺激し、結果としてこれまでと比較にならないスピードで戦略検討が進みました。ワークシートとして、当院オリジナルのミッションシートを利用しています。



【ミッションシート】



ミッションシートは行動手順となるだけでなく、手順を分析することで事前対策、代替手段の検討も可能となります。対策を講じることが困難なものは残存リスクとしてリストアップし、またコストが発生するものは優先順位をつけ中長期的な視野で取り組むこととしています。

現在、すべての部署及び災害対策本部が、「日勤帯」と「夜間」それぞれのミッションシートを作成しています。関係部署が互いに摺り合わせ作業をしたり、またこれらを同期させ病院全体の復旧レベルが時間軸で明らかになっています。

【効果】

ゴールに向かってミッションを検討することは、いかに効率よく行動するかを考えることでもあり、このことは業務改善にも繋がっています。組織風土までも変化するBCの取り組みは、災害時の計画に止まらず、病院自体を強くするものと感じています。

【課題とまとめ】

BCの取り組みから2年が経過しましたが、定着化は課題の一つであり、教育・訓練に勝るものはないと考えます。当院では職域に応じてタム毎の教育・訓練を行っています。もう一つの課題は「地域連携」です。災害医療は自院完結できるものではありません。地域の医療機関を巻き込んで、相互の連携体制を構築する必要があります。

当初われわれは、BCPが非常に複雑で難しいものという先入観が拭えず、右往左往していました。しかし“ミッションベース”で考えることによって、BCPは実はとてもシンプルなものであり、決して非日常のものではないという実感を持つことができました。BCを組織へ浸透させるためのポイントは、まさにこの“シンプルさ”なのではないでしょうか。

今後の課題 ～ 定着化のための教育・訓練計画 ～

チーム	随時	毎月～半年	半年～1年	毎年
コアメンバー (災害対策本部)	・経営層への報告 ・訓練のフィードバック	・部門間訓練	・外部セミナー受講	・病院全体の点検/修正
管理職 (災害対策本部)	・事前対策の実施	・各部門の点検/修正 (ミッション、手順の見直し)	・部署内訓練計画	・大規模訓練企画
一般職員		・意識付け (ミッションの理解/手順の習合)	・部署内訓練 ・災害報告訓練	・大規模模範訓練 ・院内全体研修
災害対策本部	・事前対策の実施 ・関係機関との調整		・本部立上げ訓練 ・災害確認訓練	・大規模模範訓練

特別賞・優秀実践賞：有限会社笠原商事 様
「ライフラインを守る小規模事業者のBCP策定と訓練」

ご発表者：笠原 幸治 氏／代表取締役

このたびはこのような名誉ある賞をいただきありがとうございます。弊社のような小規模の事業者でも真剣に取り組めば評価いただけたことに感謝しております。



LPガスは阪神・淡路大震災以降、災害に強いエネルギーとして認知され、大規模な災害が

発生するたびにLPガスの炎は多くの被災者を助け、復興の灯火となってきました。しかし、LPガスが災害に強い一番の理由は軒先に在庫があるからであり、LPガスの供給体制が災害に強いからではありません。だからこそ東日本大震災以降、災害に強い供給体制を求めLPガス供給事業者は実践しているのです。



【弊社がBCPに取り組むきっかけ】

東日本大震災を検証し、強い供給体制を望む気運が業界内で高まり、弊社として何かできないかと感じたことがきっかけでした。弊社はLPガス容器の法定検査を行っており、LPガスを運搬する容器の安定供給という社会的責任だけでなく、被災した容器を安全にくず化処理することも行わなければなりません。事実、東日本大震災で被災した容器は処理待ち状態になり、危険な状態で何ヶ月も放置されただけでなく、被災容器のくず化処理で一人の人命も奪われました。

【これまでの防災訓練】

LPガスを充てんする事業所には年1回以上防災訓練を行うことが義務付けされ、その訓練の目的は初期消火活動です。発災と共に需要が減少し、復興と共に需要が回復するLPガス供給事業者ならこの対応でも問題はないかと考えられますが、弊社の様な被災した容器のくず化処理を行うことを視野に入れた事業所の場合、発災後容器くず化処理の需要は急上昇し、復興と共に需要は減少することが東日本大震災で分

かりました。この需要に対応するためにはこれまでの消防訓練に重きを置いた防災訓練でなく、再稼働まで視野に入れた真の防災訓練が必要となります。

【BCPの実施の成果】

再稼働まで視野に入れた真の防災訓練の計画、実施と評価を繰り返す中で、災害に強い会社となるために必要なことは訓練を繰り返すたびに溢れるほど社員から意見が出ました。私にできること、社員のできること、お互いにタッグを組んで取り組みました。BC推進委員の的確なアドバイスにより社員からのボトムアップ的な意見が出され、これを中心に今もPDCAのサイクルを回しています。

【今後の展開】

弊社の同業者はどれも弊社と同じ小さな会社です。社員数は20人にも満たないが、岐阜県で一番大きく、東海地区でもTOP10に入る企業です。こんな小規模事業者が災害に強いエネルギー体の重要なサプライチェーンを担う現象は東海地区の特異的な現象でなく全国共通なのです。弊社はそのリーディングカンパニーとして同様の活動を水平展開すると同時に小さな会社同士手を組み、ネットワークを作り上げ、より大きな活動に繋げていきたいと考えています。中部圏内4社で防災協定を組み、災害発生時には互いに助けあうこととし、共通の部品メーカーとタイアップし、特別に在庫を抱え合う仕組みを構築いたしました。発電機購入等お金で済みますBCPもいいでしょうが、お金をかける前にもっとすべきことがあると考えています。小さな改善と訓練、協力のネットワークの上に正しい設備投資が加われば業界内に革命がもたらされると信じて活動していきます。

優秀実践賞：横山製網株式会社様
「BCP と連動した地域企業と瀬戸内市との相互連携」

ご発表者：松本 悦夫 氏／生産部 次長

このたびは、栄えあるBCAOアワード2013の優秀実践賞を賜り、誠にありがとうございます。



【BCP 策定の背景】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の際には、地域外のこととはいえ、被災地域における漁網の売上が我が社の全売上の約3割を占めたことから、直接的・間接的に大きく弊社の企業基盤を揺るがされることとなりました。



我が社においてもBCP等の備えの必要性を感じていたとき、公益財団法人 岡山県産業振興財団（以下、「財団」という。）がBCP策定支援を行うモデル企業を募集していることを知り、応募した結果、BCP策定支援モデル企業に選定され、①社員とその家族の安全を守り、雇

用を確保し、早期の復旧を果たす、②同業者との相互委託加工契約による納品体制の確立、③地域防災体制との連携の3つに重点を置いて、社内のBCP策定チーム（社長と各部の責任者6名）において策定作業を行いBCPを策定しました。

【同業者との相互委託加工契約の締結】

我が社の事業体制は受注生産であり、いかなる状況下においても納品体制は完璧を求められています。非常時にこそ「頼れる企業、頼りにされる企業」を目指し、9月24日、同業他社5社（愛知県2社、岡山県3社）と相互委託加工契約を締結し、非常時に速やかに我が社と同等の製品を契約納期内に納入できる体制を構築しました。また、同業他社5社を含む漁網業界に対し、BCPの必要性を訴え普及啓発に務めました。

【自治体単位地域連携BCPへの協力】

10

地域連携BCPへの取組

Yokoyama 横山製網株式会社

- ◎「個社のBCP策定」と従来の取引業者との関係強化だけでは対応できない限界を認識し、行政と地域企業が丸となった地域連携BCPを推進していく必要を痛感した。
- ◎財団のBCP担当者と連携して瀬戸内市役所、瀬戸内市商工会を中心に地元企業に地域連携BCPの推進を働きかけた。（H24年11月以来、事業開始までに7回の協議）

↓

地域連携BCP、BCPによる地域のブランド化への理解が進まず、参加企業の募集が難航

商工会と連携した個別企業訪問により7社の参加が決定
「自治体BCP検討会」の立ち上げ

協議会委員に任命された

我が社の事業競争力の強化と社会的責任から、行政と企業が連携した災害・危機に強い地域づくりは不可欠であることから、瀬戸内市をモデルとした「自治体単位BCPブランド化検討会」の立ち上げに積極的に協力していくこととしました。しかし、自社のBCP策定さえ十分に理解されていない中であって、「行政と地域企業が連携したBCPによるブランド化」は地域企業の理解が得難く、参加企業の募集は難航しました。そこで、財団、瀬戸内市商工会と連携した個別企業訪問による本事業の意義の理解を図りつつ募集を行った結果、7社の参加が決定しました。

この研究会は、地域住民の避難誘導、情報収

集に有効に活用できることから、「行政と地域企業との連携」に向け、行政職員の意識改革とワークショップを通じた具体案の抽出に努めました。

【各種普及啓発活動】

BCAO が主催して 11 月 12 日に名古屋商工会議所で開催された「BCAO 事業継続普及セミナー」にパネリストとして参加し、自社の BCP の取組み及び平成 24 年 9 月に愛知県の同業社との相互委託加工契約を締結したことを紹介し、平時から地域内外企業との連携と代替生産の重要性についてお話ししました。また 11 月 19 日にテクノサポート岡山で開催した「岡山情報サロン 11 月例会」において、県内中小企業 15 社に対し、岡山県における BCM 推進事業の概要という発表の中で、「我が社の BCP の取組み」について事例発表し、BCP の普及と策定に着手する企業の拡大に努めました。

【災害発生に備えた地域防災活動へ協力】

瀬戸内市役所が市内全域に海拔表示標識を設置するに当たって、自社工場が地域でも高台にあることから、県道沿いの自社敷地内に一箇所、北側駐車場に隣接する市道に一箇所海拔表示標識を設置し、付近の海拔の周知に努めました。

また、津波警報発令時には自社の北側駐車場を一時避難所に設定し、周囲の被害の状況によっては工場の一部を避難所に開放することにしました。

夜間・休日に災害が発生したときは、自社の安否確認システムによって収集した社員の自宅付近の道路や建物、インフラの情報を、平日に災害が発生したときは、会社周辺の道路や建物の被害状況や駐車場に一時避難してきた住民の情報を、自治体へ提供することとしました。さらに、災害発生時における地域企業を活用した情報収集のあり方について地域防災計画、及び来年度に策定される瀬戸内市業務継続計画への反映について提言しました。

【BCP 普及の取組の成果】

1. 軒先借用による連携

BCM 推進実践塾及び自治体単位 BCP 検討会に参加企業の U 社（大阪市：本社及び大阪工場、瀬戸内市：岡山事業所）との間で、瀬戸内市に災害が発生し我が社が被災した際に U 社の大阪本社の一室を我が社の代理事務所として借りる軒先借用による連携の約束を交わしました。

企業間連携	14 Yokoyama 岡山製網株式会社
<ul style="list-style-type: none"> ○地域企業へのBCP策定/BCM体制構築の普及と支援 (岡山県産業振興財団が企画するBCP/BCM事業へ参加勧誘) ○地域勉強会による事業戦略重視型BCP、地域資源を活用した事業継続力強化の研究と実践 ○「岡山お互い様BC連携ネットワーク」への加入による他地域企業との連携促進 (有事の支援はもとより、平時の企業活動に活用) 	
	
<p>企業が事業継続できなければ地域は活性化しない</p>	

2. 岡山地域勉強会の立上げ

自治体単位 BCP 検討会は今年度で終了することになりますが、岡山 BCP ブランドの強化について継続し、更に発展して検討するために、自らが参加企業に呼びかけ、BCAO の個人正会員 11 名を加え、既存会員 4 名と合わせて、計 15 名による岡山地域勉強会を平成 26 年度立ち上げることが決定しました。

3. お互い様 BC 連携ネットワークの参加企業の募集協力

岡山 BCP ブランド強化の一環として財団が進める「お互い様 BC 連携ネットワーク」の構築を支援するため、「自治体単位 BCP 参加企業の代表者に根回しを行い、参加企業十数社の加入を促進し、「お互い様 BC 連携ネットワーク」の構築を積極的に支援しました。

**特別賞：公益財団法人岡山県産業振興財団 様
「岡山 BCP ブランド化への挑戦！！」**

ご発表者：福原 俊樹 氏／中小企業支援課

BCP 推進マネージャー

平成 24 年度の BCAO アワード大賞受賞に引き続き特別賞受賞を賜り、BCP 担当者として誠に光栄の至りでございます。



【岡山県における災害対応型 BCP の限界と事業戦略重視型 BCP への転換】

当財団は、平成 24 年度は南海トラフ巨大地震を想定した災害対応型 BCP に取り組み、BCAO アワードにおいて前述の成果を挙げることができました。しかしながら、①東日本大震災の教訓から、被害が軽微な場合は早期復旧・復興は可能であるものの、甚大な被害・壊滅的な被害に対しては早期復旧・復興のみの対応では事業継続が困難なこと、②災害が少ない岡山県において、災害対応型 BCP 策定を経営者に訴求しても、多くの経営者に対する BCP 策定の動機付けが困難であったこと、③経営者にとって最大の脅威は、災害よりも経営環境の変化（災害発生も経営環境の変化の一つとして捉える）への不適應による売上低下や倒産であることから、普及に限界がありました。

このため平成 25 年度は、①BCP を災害時の対応計画としてではなく、経営論としてとらえ、経営革新と連動した BCP に取り組み、②事業戦略重視型 BCP に基づいた代替戦略、お互い様 BC 連携ネットワークの推進、③自治体と地

域企業が連携した災害・危機に強い地域を目指した「岡山 BCP ブランド化」に挑戦しました。



【なぜ BCP ブランド化への挑戦か！？】

多くの企業、自治体が、①BCP とは防災計画の延長であり災害時の対応計画、②BCP による事業競争力の強化は単なるスローガン（絵に描いた餅）、③なぜ BCP がブランド化につながるのかと考えている中であって、①事業戦略重視型 BCP の策定と企業活動において実践することにより業績向上を図った企業の実例、②自治体と地域企業の連携による事業継続を売りにした地域ブランド化、③「岡山お互い様 BC 連携ネットワーク」の構築による全国への情報発信により、「岡山における BCP の取り組みを、見習いたい、まねたい、研修したい、連携したいと思っただけのレベルを高める」ことを目指して、岡山 BCP ブランド化への挑戦を行いました。

「BCP でブランド化が本当にできるのか？」と多くの方は思われるかもしれませんが、当財団が「BCM 普及推進協力企業」として委嘱している企業は、名刺に記載して営業活動に活用して成果を挙げております。更に BCP を経営戦略の中核に据え、BCP 策定にとどまることなく、企業活動において経営革新（経営改善）を図っている企業は、BCP に積極的に取り組む企業として「BCP ブランド」の構築を図っておりますが、県内だけの認知にとどまっており、全国的に認知されるように更に挑戦していきたいと考えています。

【平成 25 年度 BCP/BCM 事業の概要】

岡山県の BCM 推進事業は、BCP 策定支援だけではなく、教育・訓練・評価・見直し等 BC を達成するためのマネジメント体制の確立を図る目的で、「BCM 人材養成講座」「地域連携 BCP（お互い様 BC 連携ネットワーク）講座」を 5 回にわたって実施し、各回約 60 名が参加しました。

平成25年度BCP/BCM事業の概要		
区分	事業項目	重点
岡山県BCM推進事業	BCM推進実践塾 ・BCM人材養成 ・地域連携BCP	・BCPからBCMへ ・個社から地域連携BCP
経済産業省BCPモデル事業	◎BCMS(ISO22301)認証取得支援・普及啓発	・岡山BCPブランド化による経営革新チャレンジ
	◎瀬戸内市をモデルとした地域連携BCP(瀬戸内市、商工会、地域企業9社)	
	◎事業戦略重視型BCPの策定と参加企業のビジネスにおける実践(6社)	

↓

◎計画作りにとどまらず企業活動において実践へ
◎自治体と地域企業が連携した地域連携BCPへの取り組み(市町村地域継続計画MCPの実践)

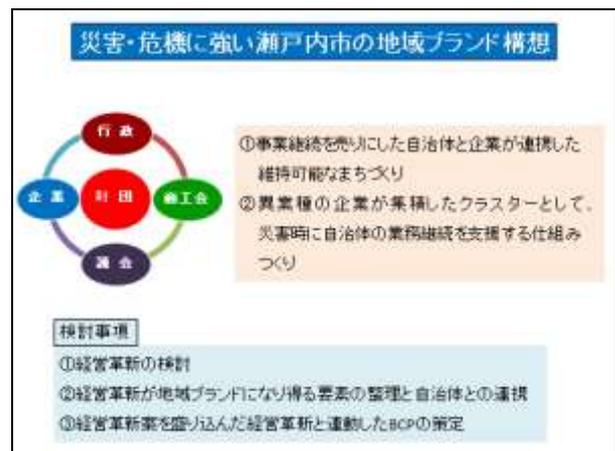
しかしながら、岡山県の BCM 推進事業は、県内中小企業への BCP/BCM の普及啓発と個々の企業の BCP 策定支援、企業連携に重点を置いているため、より広域な地域内・外企業間の連携、自治体・業界単位の BCP 策定への発展とその実践を図る必要があることから、経済産業省が公募した「グループ単位による事業競争力強化モデル事業」に応募し、「晴れの国 岡山 BCP ブランド化による経営革新チャレンジ事業」が採択されました。同事業では、①BCM 体制の構築、BCMS (ISO22301) 認証取得を支援し、県内中小企業への普及啓発の基盤を作ること、②瀬戸内市をモデルとした自治体、商工会、企業の連携による災害・危機に強い地域連携 BCP の構築を目指すこと、③経営革新と連動した事業戦略重視型 BCP 策定と BCM 体制構築を支援することにより災害・危機対応能力の高い県として「岡山 BCP ブランド」の強化を図ることを目的として取り組みました。

【岡山お互い様 BC 連携ネットワークの構築】

災害時の連携協定の締結を推進するため、今

年度、BCP/BCM 事業に参加した企業を中心に、困ったときはお互い様の精神に基づく「岡山お互い様 BC 連携ネットワーク」に賛同する有志企業の参加を募集したところ 11 社の申込があり、2 月初旬に当財団のホームページに公開し、災害・危機への対応力を備えた岡山県内企業の情報発信に向け、準備を進めています。但し、災害時の被災企業の支援に備えたネットワークだけでは形骸化するため、日頃から、既存の仕事を効率化の融通だけではなく、技術交流を含め+アルファの相乗効果による業務拡大にも活用できるネットワークとすることを目指して、平成 26 年度事業においても継続して取り組んでいく予定です。

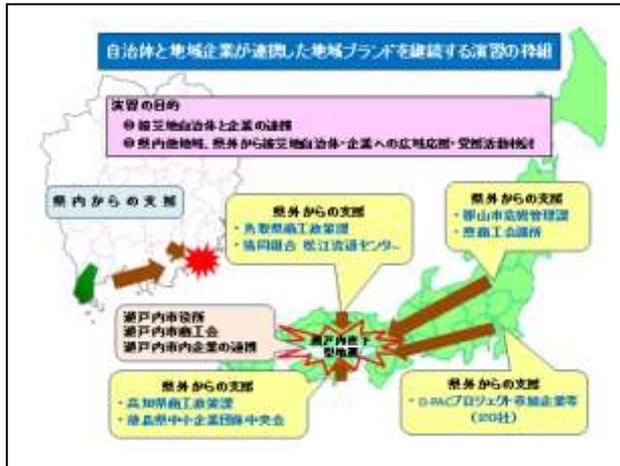
【災害・危機に強い瀬戸内市の地域ブランド構想】



瀬戸内市が岡山県内で唯一、自治体の BCP 策定に取り組もうとしていたことから、同市と連携して、①事業継続を売りにした自治体と企業が連携して BCP に取り組むことにより災害・危機に強い持続可能なまちづくり、②異業種の企業が集積したクラスターとして、災害時に自治体の業務継続を支援する仕組みづくりを目指して検討を行った結果、当財団を中核とした行政、議会・商工会・企業 9 社が一体となった災害・危機に強い瀬戸内市の地域 BCP ブランド構想が検討できたことは大きな成果であり、地域連携 BCP の推進モデルとして他の自治体、組合等の団体、企業にとって参考になるものと

考えています。

【自治体と地域企業が連携した地域 BCP ブランドを継続する演習】



自治体と地域企業間の相互連携のあり方、地域 BCP ブランドを検討した結果、瀬戸内市の観光資源を活用した観光客の誘致が重要であるとの結論に至りました。東日本大震災において甚大な被害を受けた自治体及び企業の機能を早期に復旧させるために不可欠な地域内外との連携の教訓を基に、「自治体と地域企業が連携した地域ブランドを継続する演習」を1月31日に約80名が参加して実施しました。演習においては、瀬戸内市内企業の早期事業継続を図るため、①瀬戸内市と地域企業との連携、②県内・外の自治体、団体・企業による応援・受援要領について認識の共有と課題の洗い出しについて検証を行いました。自治体と地域企業及び県内・外の自治体、団体・企業が支援して被災地の地域ブランドを継続することを目的とした演習の実施は、今後全国的に取り組まれるであろう市町村事業継続計画 MCP (Municipal Continuity Plan) 実践の先駆けと考えています。

【岡山 BCP ブランドを更に発展させるために！！】

岡山 BCP ブランドを更に発展させるために、平成26年度は「BCM 人材養成」「地域連携 BCP (お互い様 BC 連携ネットワーク)」を引き続き実施し、BCP/BCM に取り組む企業の裾野拡大

を図っていきます。更に、①岡山お互い様 BC ネットワークの活性化と他地域との連携、②岡山地域勉強会における BCP の研究と企業活動における「儲かる BCM」の実践により儲かった企業の輩出、③瀬戸内市と地域企業が連携した演習」の成果を踏まえた他地域の災害に対する企業支援体制の検討(南海トラフ巨大地震を想定した四国企業支援モデル、首都直下型地震を想定した首都圏企業支援モデル、瀬戸内市直下型地震を想定した他地域からの受援モデル)を実施し、岡山の BCP/BCM の取組みを学びたいという場を設定できるように岡山 BCP ブランドを更に発展させ、全国的な認知を広げたいと考えています。

奨励賞：インフォコム株式会社 様

「災害情報研究会の研究成果を自社の BCP 策定に応用した実践例の紹介」

ご発表者：高橋 克彦 氏／サービスビジネス部

このたびは、栄えある賞を頂きまして、大変ありがとうございます。BCAO 関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。



【BCP 取り組みの背景と契機】

私どもは、19年前の阪神大震災の時より、災害情報を伝える上で必要な緊急連絡手段として「エマージェンシーコール®」を開発し、どのタイミングでどんな情報を誰に伝えれば良いかを研究し、システムに改良を加えてまいりました。私どものシステムは大規模地震などの重大

インシデントが起こった際に利用される為、いざという時にシステムを止めることが出来ません。



そういう特殊性もあり、早くから事業継続の重要性を認識し、経営層に訴えてまいりました。また、BCAO 災害情報研究会をきっかけとして、広域災害が起こった時の災害情報の流れについて注目し、災害情報の流れをまとめ、この研究成果を自社の BCP 策定に取り入れ実践致しました。その結果、東日本大震災の時には、2 拠点同時稼働のシステムが計画通りに稼働し、競合他社との差別化となり、多くの顧客が競合他社から乗り換えて頂け、文字通り「価値を生み出す BCP」を実践する事が出来ました。

【当社の BCP の 3 つの特徴】

1. アクションカードの作成

災害後の情報の流れに応じて 47 のアクションに分類し「インプット情報とやるべきアクション」を書いた「アクションカード」を作成し、各緊急対応者に渡すよう工夫しました。

項目	事前業務の開始と共通の処理	実行業務	復旧業務
準備	災害対策本部 (災害が情報しない場合)	実行業務	復旧業務
手順	アクション手順	対応	インプット内蔵及び発生要
注1	復旧業務の開始と共通の処理 (復旧業務、復旧情報の伝達)		復旧業務状況
注2	復旧業務の開始と共通の処理 (復旧業務、復旧情報の伝達)		復旧業務状況
注3	復旧業務の開始と共通の処理 (復旧業務、復旧情報の伝達)		復旧業務状況
注4	復旧業務の開始と共通の処理 (復旧業務、復旧情報の伝達)		復旧業務状況
注5	復旧業務の開始と共通の処理 (復旧業務、復旧情報の伝達)		復旧業務状況
注6	復旧業務の開始と共通の処理 (復旧業務、復旧情報の伝達)		復旧業務状況
注7	復旧業務の開始と共通の処理 (復旧業務、復旧情報の伝達)		復旧業務状況
注8	復旧業務の開始と共通の処理 (復旧業務、復旧情報の伝達)		復旧業務状況
注9	復旧業務の開始と共通の処理 (復旧業務、復旧情報の伝達)		復旧業務状況
注10	復旧業務の開始と共通の処理 (復旧業務、復旧情報の伝達)		復旧業務状況

2. 緊急連絡システムとの融合

BCP レベルを独自に設定、安否確認以外の使い方と連絡タイミングを規定しました。災害事態の状況に応じて 3 段階の BCP を定めるなど独自の工夫を行いました。

3. 地図情報と帰宅困難者対策

帰宅ルートを決め連絡システムと連動しました。社員の住所データから、帰宅ルート毎のグループを作成し連絡網を作成しました。

【BCP 普及の取り組みの成果】

この経験をもとに、この自社で策定した BCP を自社のノウハウとして溜めるだけでなく、広く世の中の皆様にお伝えさせて頂くために BCP 策定事例を紹介する企業向けセミナーを東京、名古屋、神戸で行い、2013 年度で延べ 600 社を超えるお客様に出席を頂きました。



【BCP の今後の改善】

BCP の初動で最も重要な事は、自社の被害状況の見極めをして、BC 戦略の決定を即座に行う事です。その為に、被害状況の情報を入手する災害情報ポータルサイト「BCPortal」を立ち上げ、すべての災害情報をいち早くつかむシステムの構築を進めていきます。

【企業防災部門】

企業防災賞：

品川駅周辺滞留者対策推進協議会 様
 田町駅周辺滞留者対策推進協議会 様
 新橋駅周辺滞留者対策推進協議会 様
 浜松町駅周辺滞留者対策推進協議会 様
 「港区内事業者による滞留者対策への取り組み」



【港区内事業者による滞留者対策への取組について】

ご発表者：亀田 賢治 氏／港区防災危機
 管理室 防災課課長
 (港区駅周辺滞留者対策推進協議会事務局)



本日は事業継続推進機構で創設されました「企業防災賞」を受賞できたことを、事務局を代表いたしまして関係者の皆様に御礼申し上げます。

港区内の各協議会では、定期的な会議や訓練

等を通じ、災害時における地域の行動ルールや事業者間の連携方法などの検討を進めております。区内には、災害発生時に滞留者の安全を確保するための諸課題を検討している組織が現在9組織ありますが、このたびは区内JR4駅、「品川駅」「田町駅」「浜松町駅」「新橋駅」協議会について申請をさせていただきました。港区では引き続き、区内各地域の駅周辺滞留者対策推進協議会の活動の支援を行い、帰宅困難者対策を推進して参ります。本日お集まりの事業者の皆様におかれましても、従業員の3日間留め置きだけでなく、帰宅困難者の受入れ等について、ご協力をよろしくお願いいたします。

港区の滞留者対策推進組織
(2014年12月現在)

- 事業者を中心とした滞留者対策推進組織の立ち上げ、および活動の推進
- 定例会議の開催
 - 地域ルール、受入れマニュアルの検討
 - 地域の被害/影響の確認
 - 災害時における役割の明確化
 - 事業者連携方法の検討
 - 連絡ツール、備品等の確認
 - 普及啓発方法の検討 等
- 訓練の実施
 - 机上/実動訓練の実施
 - 情報連携訓練の実施 等

【品川駅周辺滞留者対策推進協議会の取組】

ご発表者：田島 徹也 氏／コクヨ株式会社
 総務部部長
 (2013年度 協議会座長)



品川駅協議会は平成20年に発足という港区の中では一番初めに設立された協議会であり、

現時点では 38 団体の事業者が所属する団体です。発足から現在までに、駅周辺の混乱防止を目的とした地域のルール策定を推進し、2013 年 4 月 1 日に滞留者支援ルールを施行するに至りました。

昨年度はこのルールの実効性を高める取組として、率直な意見交換を目的としたワーキングや現場視察等を行う等、参加者の自主性を強めて推進して参りました。今後は地域事業者による更なるルールの実効性向上を目的に、協議会委員による主体的な取組みや議論が必要だと考えております。その他、港区内の他の滞留者対策組織との横の連携も必要と考えており、区内他協議会との意見交換や訓練等の場を通じた情報共有を行う場が必要ではないかと考えます。



【浜松町駅周辺滞留者対策推進協議会の取組】

ご発表者：丸山 淳二 氏／株式会社世界貿易
センタービルディング 開発推進部長
(2013 年度 協議会座長)



浜松町駅協議会は平成 24 年度に発足した協議会です。発足から現在までに、品川駅や田町駅と同様、駅周辺の混乱防止を目的とした地域ルール策定を目的に活動を進めて参りました。

昨年度は 3 回の協議会等を通じ、浜松町駅周辺の特徴を反映した滞留者支援ルール素案を作成しました。その他取組とし、災害時の駅周辺事業者への従業員の留め置きや帰宅困難者の受入れに係る協力等の普及啓発を目的とし、浜松町駅前でのパンフレット 500 枚を配布しています。今後はルール素案の残存課題を検討し、なるべく早い段階でのルールの確定／施行および駅周辺での事業者へ普及したいと考えております。



【新橋駅周辺滞留者対策推進協議会の取組】

ご発表者：稗方 一司 氏／株式会社電通
総務局業務支援室オフィスサービス部部长
(協議会座長)



新橋駅協議会では民間事業者向け一時滞在施設運営マニュアルの策定を行っており、昨年度はマニュアルの検討／素案作成し、検証のための合同訓練等を実施しました。

マニュアルについて簡単に説明しますと、帰宅困難者対策を進める事業者、団体向けに施設保有者として一時滞在施設の運営について、事前に確認しておかなければならない考え方や注意点、帳票類等を纏めた公開を前提とした事業者向けガイドとなります。こちらの写真は本年3月4日に新橋駅協議会のほか、品川、田町、浜松町等の区内協議会が参加し、策定した一時滞在施設運営マニュアルの検証を目的として約140名 90団体が参加した訓練となりますが、訓練を通じて様々な課題やマニュアル上の修正事項等を抽出することができ、本年度マニュアルをリリースする予定で考えております。



【田町駅周辺滞留者対策推進協議会の取組】

ご発表者：亀田 賢治氏

(港区駅周辺滞留者対策推進協議会事務局にて代読)

田町駅協議会は平成23年に発足した協議会であり、現時点では23団体が所属する団体です。現在までに、駅周辺の混乱防止を目的とした地域のルール策定を目的に活動を進めて参りましたが、平成25年度の活動テーマとし、滞留者支援ルールの施行に向けた課題の検討／準備等を進め、本年の4月1日に支援ル

ルを施行しました。今後の課題や目標についてですが、ルールを策定したばかりの田町駅協議会ですので、細部の項目に関して更なる検討を重ね、訓練を実施することでルールの実効性をより高めることが重要であると考えております。



BCAO アワード 2014 募集のお知らせ

BCAO アワード 2014 の募集を開始しました。

案内ページ <http://www.bcao.org/>

標準化・公開のような活動や普及、調査研究などBCの普及に貢献された方、もしくは自らの取り組みとして事業継続計画（BCP）の策定・運用・発動、人材育成および訓練・点検・改善を含めた実践の実績を表彰し、それらの成果を広く知らしめることを目的とします。

今年度は、2015年3月に仙台で開催される「第3回国連防災世界会議」のパブリック・フォーラムとして行うBCAO共同主催のシンポジウムにて表彰式を実施いたします。応募資格は特に定めておらず、個人、企業、団体や（企業等の中の）部門でも可能ですので是非ご応募ください。また、BCAOの会員でなくてもBCAOの会員からの推薦があれば対象となりますので、ご紹介頂ける活動や取り組み等ございましたら是非ご推薦をお願いします。

BCAO ニュースレター 第19号

発行日：2014年10月20日

発行：特定非営利活動法人事業継続推進機構

<http://www.bcao.org/>